

グローバル・インフラストラクチャー・ファンドの提言

昭和52年12月26日

株式会社

三菱総合研究所

I 提案の背景 — 現下国際経済情勢に対する認識

- (1) いまや世界経済は第2次大戦後最大の危機に直面している。過去数年間、そこからの脱出と転換策が模索されているにもかかわらず、混迷はますます深まっています。

今後に予想される長期的な経済の停滞を打破するためには、新しい経済理論の枠組みと、それに基づく大胆なビジョンおよび経済政策の提言とが待望されている。しかし、今日までのところ、そのような新しい提言はまだなされてはいない。

よく知られるように、ケインズ理論は1930年代の世界恐慌の中から生れ第2次大戦後の主要先進工業国における経済政策とくに景気政策の理論的支柱のひとつになつてきた。今日ふり返つてケインズの経済政策にたいする貢献がなんであつたかを考えてみると、その第1は、古典的金本位制度に立脚する財政金融政策とその失敗にたいする痛烈な批判と反論であつた。ケインズが主張した管理通貨論は、国際金融政策の面では第2次大戦後のブレトンウッズ体制とその後の金・ドル通貨体制を生み、また国内金融政策の面でも有効な政策的手段を生み出したのであつた。

第2は、不況打開のための有効需要刺激政策であつた。1950年代後半以降の主要先進工業国における景気循環安定化政策(Counter cyclical policy)の中では、ケインズ的もしくはそれを発展させたニュー・エコノミクスの有効需要刺激による成長維持政策が、そのひとつの柱をなしていた。

- (2) このケインズ的有効需要刺激政策は、戦後30年間有効に働いてきたが、近年次第にその問題点が論じられるようになってきた。

その第1は、有効需要刺激策は当然のことながらそれ自体の内にインフレ的傾向を内蔵していたことである。ケインズが、金の保蔵には熱心であるのに失業の増大には無関心であつた保守的経済人を批判したのは有名である。ケインズ的経済政策は、経済の中にインフレ的圧力を不可避的につくり出した。

第2はそれは、各国における消費を質的量的に増大させ、その結果各種の資源供給に制約が生じた。成長政策によつて助長されたインフレ的傾向は、資源供給に制約が発生しない間は、せいぜい creeping inflation と呼ばれる程度にとどまつていた。しかし、天然・環境資源の最大限利用及び完全雇用が長期につづいた国（たとえば西ドイツや日本）にあつては人的資源など各種の成長にとつての資源供給が制約されるに及んで、本格的インフレーションが表面化した。1973年末の石油価格の大幅引上げに端を発した全世界的な同時的物価騰貴は、いわば60年代のケインズのニュー・エコノミクスによる成長政策の、ひとつの論理的帰結であつた。

第3には、今日の主要先進工業国の経済構造においては財政支出の比重は左程大きなものではなくなつてゐる。いま各国の国民総支出（GNP）に占める政府固定資本形成の比率をみると、日本とイギリスが8～9%台であるのを除き、アメリカ、西ドイツ、フランス、イタリーともに3%台である（いずれも1974年）。したがつて公共事業によるインフラストラクチャー整備を中心とする政府固定資本形成には、それ自体の総需要誘発効果は勿論あるものの、それだけでは不況克服策の主軸にはなりえないであらう。

- (3) 1930年代の世界恐慌は、ケインズの有効需要刺戟政策やルーズベルト大統領のニュー・ディール政策によつてのみ克服されたものではなかつた。不幸にして軍備拡張および戦争そのものに伴う巨額の軍事支出が、不況克服の有力な手段であつたことは、冷厳なる歴史的事実である。たとえば、第2次世界大戦の戦費はアメリカ合衆国のみで時価2,880億ドルであつたが、これは1975年価格で5,300億ドル（約159兆円）に上つていた。ここにいう戦費とは、平和時の通常の国防費を除いた戦時の純増分のみである。

しかるに今日の世界では、核兵器の発達とその戦争抑止力により、主要先進工業国を巻き込むような大戦争は起りえなくなつた。たとえ局地的戦争による短期的刺戟があつたとしても、その長期的影響は、ベトナム戦争

の政治的・経済的帰結をみれば、明らかである。

(4) 現在の世界不況を克服するためには、結局主要先進工業国における民間企業活動を刺激する以外にはない。一方、企業による投資は利潤への期待を必要とするが、既に技術革新の停滞により新規投資のためのインセンティブは弱まっている。このような状態は今後長期に続くものとみられ、次の技術革新がどのような形で発生するか、今日では予見しえない。したがって今日では世界経済システムを軍事支出に過度に依存することなく平和的かつ順調に流してゆくためには、全世界的な規模での一種の公共投資が、戦略的にみて有効であると考えられる。しかしすでに述べたように公共投資は国民経済本位に考えると種子と能力に限界がある。先進工業国中でもたとえば西独には公共投資はあまり残されていない。一方、発展途上国でもアフリカや東南アジアではいくらかでも種子はあるが、能力がない。したがってグローバルな規模でのニュー・デール政策を実施し、まず先進工業国の民間企業活動を刺激し、ついで発展途上国の経済に波及させる必要がある。

(5) 以上のような理由で、マルチ・ナショナルな公共投資を全世界的な規模で計画し、実行することは、グローバルな長期経済戦略として、きわめて有効であろう。これはグローバル・ニューデール政策といつてもよい。ここでマルチ・ナショナルな公共投資とは、プロジェクト実施及び受益の関連地域が数ヶ国以上に亘り、かつ実施期間及び資金規模が、一国の公共投資計画の範囲を上回るものを指す。しかし、この投資対象を、各種の資源制約を除去するものに向けるとにより、インフレーションの潜在的要因の排除にも資することができる。たとえば、未利用のエネルギー資源の開発、海洋資源の開発、環境改善などがこれである。

このような計画の例としては、前世紀以来「技術者の夢」として描かれた夢物語りを始めとするいくつかの構想がある。そのうちから本提言の対象として若干のものを列挙したのが付表1である。

Ⅱ 内 容

- (1) この計画を実現するための資金源としては、例えば、米、西独、日本、カナダから毎年50億ドル、OPEC諸国からも50億ドル、その他先進国より30億ドル 計130億ドル程度の基金を拠出し、仮称 Global Infrastructure Fund を設立する。この基金をもとに毎年250億ドル程度の規模の事業を、今世紀の終わりまでつづける。その事業規模は合計5,000億ドル程度となろう。世界的な公共事業支出としては、この規模は必ずしも巨大であるとはいえないが、要は第2次大戦の戦費に相当するような有効需要を喚起する呼び水とすることが、目的である。
- (2) 主要先進工業国からの拠出規模年額50億ドルはOECD加盟国中の開発援助委員会(DAC)参加17ヶ国の政府開発援助額(1975年、166億ドル)を約30%増大させることを意味する。これはまたこの17ヶ国の同じ年の軍事支出総額(1,570億ドル)の3%強に相当する。いわばこれら諸国が軍事支出を3%だけ削減して開発援助に充当することに相当する。
- (3) OPEC諸国はすでに1975年にOPEC FUNDとして55.9億ドルを開発援助に支出している。この額は、同年の世界銀行関係援助約定額68.8億ドルに近づいている。また同年における中東諸国の軍事支出推定額は280億ドルに達している。従つて、OPEC諸国にとつても、年間50億ドルの拠出規模は、その負担限界を上回るものではないであろう。

Ⅲ 効 果

- (1) 該当プロジェクト対象地域にたいしては、プロジェクトの計画と実施に際して、国際協調の原則に即しつつ、強い自主性と権限を与える必要がある。これは南北間の対話促進に一層資することになるろう。

プロジェクト完成の暁には、石油代替エネルギーの開発、農業生産増大、対象地域の総合的開発など、非産油発展途上国にたいする直接的効果は大きい。

今日オイル・ダラーの蓄積は、O P E C 諸国においては必ずしも経済の発展、雇用の創出に有効には使用されていない。国際的な過剰流動性吸収策を見出すことは今日の緊急課題である。この処理を誤れば、再びかつての「石油危機」に類似したショックをひき起す可能性なしとしない。その時これに対する各国の政治的、経済的抵抗力は強くない。本案は、そのチェック機構となりうる。

- (2) 本構想を核兵器非保有国たる我国が積極的に提唱することにより、我国軍事支出及び対外援助が相対的に低いことに対する諸外国の批判を緩和することができる。第2次大戦後の廃虚から、今日の如き高度工業社会を建設した我々日本人にとつては、このような提言は我々の国際的責任を果す所以であるとも考える。

Ⅳ 実現の方式

- (1) 国連、世銀等の既存国際機関とは別の基金 (Fund) を提唱した理由は、これらの機関が近年国際的とくに南北間の利害の対立と妥協の舞台となっているため、この種構想の推進のためには効率的ではないと思われるからである。

またこの構想は、現在望まれている発展途上国累積対外債務を緩和するための、金融的手段と考えられてはならない。むしろそれとは全く異なる上記の目的と使命をもつものである。したがってこの目的をもつとも効果的に遂行するのに適当な国際組織が必要となることも考えられる。しかしながらこれは国連をはじめとする既存国際機関そのものが非能率であるということではなく、それが所期の目的を達するためには適当ではないと考えられるからである。

本構想の意図するところについては、この提言により御理解を得られるものと信ずるが、その具体的内容や実現のための手続については、今後さらに一層の検討と研究を要するであろう。大方の御批判と御意見を期待する。

付表一 1 構 想 の 例

構 想 名	関・係 国 (地域)	概 要	備 考
ク ラ 地 峡 運 河	タイ、マレーシア、シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> 西海岸バンガール湾と東海岸パレンゴール湾を結ぶ全長170kmの運河。インド洋への往復距離2400km短縮。水門なし。 	<ul style="list-style-type: none"> 73年1月より、タイ政府の委託をうけ、米國調査会社2社が経費1,000万バーツにて予備調査に着手、73年9月報告書完成(同年7月東京で技術会議あり) The Kra Canal: An Analysis of a Foreign Policy Alternative for U. S. Navy in Indian Ocean 1975
第 2 パ ナ マ 運 河	アメリカ、ニカラガ、パナマ	<ul style="list-style-type: none"> ニカラガに大西洋・太平洋をつなぐ大運河を作る。 	<ul style="list-style-type: none"> 米國下院の議決(1964年)に基き、調査委員会が報告書を作成済み、Atlantic-Pacific Interoceanic Canal Study Commission; Interoceanic Canal Studies, 1970.
ヒ マ ラ ヤ 水 力 発 電	インド、中国	<ul style="list-style-type: none"> ブラハムプトラ河上流のカンボ一河をインド・アッサム州と中国の国境地帯でせきとめ、ヒマラヤ山脈を貫通するトンネルでインド側に落とす。最大5,000万KW、平均3,700万KW、年間2,400 ~ 3,300億KWHの電力を発電しよう。 	<ul style="list-style-type: none"> 産業計画懇談会、昭48
海 流 発 電		<ul style="list-style-type: none"> 赤道から温帯にかけて大洋沿岸の未開発地域中に有望な海域が12海域ある。発電可能量、一海域最大3,500万KW、12海域合計約2億KW。 	<ul style="list-style-type: none"> 産業計画懇談会、昭48
ペー リ ン グ 海 峡 海 流 調 節	アメリカ、ソ連	<ul style="list-style-type: none"> ペーリング海峡の最狭地点(幅85Km、深さ4.5m)に堰堤を設け、北極海からベーリング海に流れこむ海流を調節する。これにより北太平洋海域の気象を変え、温暖化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 1974年11月、米ノ首脳会議で話題となつたと伝えられている。毎日新聞、1974.11.21.
砂 漠 の 緑 化	北アフリカ諸国、イスラエル、アラブ諸国	<ul style="list-style-type: none"> サハラ、シナイ半島、アラビア半島の砂漠を緑化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際文化福祉協会、インドにおける砂漠緑化のための準備実験の例と結果について、1975.10 南極水資源の利用、朝日新聞、1976.11.22

構 想 名	関 係 国 (地 域)	概 要	備 考
太陽熱採取場		<ul style="list-style-type: none"> 地球上の僻地に大規模な太陽エネルギー採取装置を組立てる。土地、パイプライン、附属設備をふくめ、投資総額は20兆～50兆ドルに達し、これによる年間エネルギー総出力は石油換算で2000億バレルに相当する。 	<ul style="list-style-type: none"> M. メサロピツチ・B. ベステル；ローマクラブ第2報告、(邦訳、転載) 転載) 立つ人間社会、昭和50年)
アフリカ中央湖	アフリカ大陸中央部の諸国	<ul style="list-style-type: none"> コンゴ川の水流をダムにより調節し、アフリカ大陸中央部のコンゴ及びチャド地方に巨大な湖をつくる。これによりこの地方の自然を改造する。 	<ul style="list-style-type: none"> ウイリアム・レイ；技術者の夢、1964年

付表2 先進17ヶ国の発展途上国に対する援助(1975年)

単位：億ドル

	政府開発 借 款	その他 借 款	民間投資	贈 与	合 計	対GDP比 (%)
アメリカ	40.1	9.2	116.4	8.0	173.7	(1.15)
西 独	16.9	0.1	30.6	2.1	49.6	(1.17)
フランス	20.9	3.3	15.0	0.2	39.4	(1.16)
日 本	11.5	13.7	3.6	0.1	28.9	(0.59)
イギリス	8.6	0.3	13.8	0.5	23.3	(1.01)
カナダ	8.8	1.7	9.2	0.7	20.4	(1.34)
イタリア	1.8	1.5	12.9	-	16.2	(0.95)
DAC17国 合 計	135.9	30.2	219.6	13.4	399.1	(1.05)

資料：OECD/DAO

付表 3 世界軍事支出額推計（1975年）

地 域	支 出 額 (億ドル)
北 大 西 洋 条 約 国	1,494.9
そ の 他 欧 州	78.7
中 東	281.8
ア フ リ カ	33.0
ラテン・アメリカ	39.7
ア ジ ア	144.7
小 計	2,072.8
(うち DAC 17ヶ国)	1,569.3
ワルシャワ条約機構	1,320.5
合 計	3,392.3

注 1) 推計不能の国、中国、台湾、ベトナム、北朝鮮、外蒙古、
アルバニア、キューバ。

注 2) アフリカとラテンアメリカは主要国のみ。

資料： 英国国際戦略研究所、The International Institute for
Strategic Studies, The Military Balance, 1976~77
より作成

付表 4 世界軍事支出総額推計

年	支出額(億ドル)
1974	3,390
1975	3,340

資料： アメリカ軍備管理・軍縮局、但し1977. 1. 31
UPI電による。